

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月15日現在

機関番号：33810

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20530755

研究課題名（和文）ニューカマーの幼児の就学準備に関する実証的研究

研究課題名（英文）A Study on School Readiness of Latin American Young Children Living in Japan

研究代表者

三輪 千明 (MIWA CHIAKI)

浜松学院大学・現代コミュニケーション学部・教授

研究者番号：00345852

研究成果の概要（和文）：南米人幼児の就学準備について、日本の保育施設や小学校では、日本語能力や認知的能力よりも、社会的発達、それも特に学校内の集団生活の秩序にかかわる項目を重視する傾向にあることがわかった。それら幼児の家庭での発達・学習支援の不十分さを保育者が認識している場合でも、重視する就学準備の内容に違いはなく、保育の補償教育的機能への認識に乏しいことも明らかとなった。今後は家庭環境の格差に配慮した保育内容を提供していく必要がある。

研究成果の概要（英文）：When judging levels of school readiness of Latin American young children residing in Japan, Japanese preschool and elementary school teachers lay much importance on levels of social development, those related to the maintenance of classroom order in particular, rather than their Japanese language proficiency and levels of cognitive development. These teachers have little awareness of a compensatory function of pre-schooling, for the elements of school readiness they make much of remain the same, even when they recognize unavailability of family support for those children's study at home. Education and care compensating for these background disadvantages should be rendered to such children in future.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、幼児教育・保育

キーワード：就学準備、幼児、ニューカマー、日系南米人

## 1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初には以下のような問題が指摘された。第1に、ニューカマーの幼児に対する就学前教育は、その重要性が十分に認識されていないのではないかという疑問である。ニューカマーとは1980年代以降に就労目的で来日し、定住した外国人を指すが、これら外

国人の子どもの不就学とそれに伴う青少年非行や犯罪の増加が社会問題の一つとして取り上げられるようになって久しい。このような不就学、青少年非行や犯罪などの問題に、幼児期における良質の就学前教育の提供が大きな費用効果をもたらすことは、米国をはじめとする諸外国の数多くの研究で実証済みであ

る。にもかかわらず、これまで、わが国における外国人の子どもの教育に関する研究は、その多くが義務教育段階に限られ、地方自治体などによる教育支援も小学校就学後の日本語習得に偏ってきた。このような状況下、ニューカマーの幼児による幼稚園や保育所、外国人学校の幼児学級などへの就園状況については、地方自治体でさえ、その実態を把握できていないのが現状である。

第2に、日本の教育関係者は、ニューカマーの幼児にとっての「就学準備」とは何かを把握しているのかという疑問である。一般的に、就学前教育を通して得られる効果は、認知的発達への促進、情緒的社会的発達への促進、身体的発達への促進、保護者支援や子どもの保護など多岐にわたり、そうした個々の効果は究極的には小学校入学にあたっての「就学準備」の涵養に集約されると理解される。こうした「就学準備」の概念は欧米の就学前教育においては広く認知され、定着しているが、その概念を構成する内容の詳細や評定の方法、尺度などについては国や地域、対象となる幼児の属性によって多様である。すなわち、保育施設でも家庭環境でも日本語や日本文化に親しんでいる日本人幼児と、必ずしもそうした環境で育っていないニューカマーの幼児では何を「就学準備」と見なすのかにおいて異なる点も生じるはずである。しかし、このような点を実証的に検証する研究はこれまで見当たらない。

第3に、ニューカマーの幼児が日本の幼稚園や保育所に通っている場合、それらの施設では、小学校への就学前段階として、彼らの学習ニーズに配慮した「就学準備」の形成を図っているのかという疑問がある。これまでわが国の保育研究においては、外国人の幼児が多く通う幼稚園や保育所における多文化理解教育や国際理解教育のあり方、または外国人保護者の子ども観を探ることなどが主な研究課題であり、小学校への「就学準備」という視点から、これらの幼児に対する保育がどうあるべきかを勘考する研究は皆無に近かった。結果的に、ニューカマーの幼児の中には、日本の公立・私立の幼稚園や保育所に通った経験のある者でさえ、小学校入学にあたっての基礎的な学習言語にも不慣れであったり、日本の学校文化にも馴染みが薄かったりすることで、入学直後につまずきを経験し、学業不振や不登校につながっていく事例も少なくない。ニューカマーの幼児のより良い就学準備を形成するために、就学前教育はどうあるべきなのかについて実証的な調査・研究が必要とされていた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は以下の2点に要約される。

(1) ニューカマーの幼児が日本の公立小学校

入学にあたり備えておくべき「就学準備」とは何かを実証的に解明することと、(2) そのような就学準備の形成に有効な就学前教育のカリキュラム・モデルを提示することである。

本研究ではニューカマーの幼児の中でも特に日系南米人幼児に注目する。これは、公立学校に学ぶ日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、ポルトガル語とスペイン語を母語とする者だけで全体の約半数を占めているという事実や、就学準備の問題は対象幼児の言語や文化に深くかかわることによるものである。それらの幼児を数多く抱える静岡県浜松市を主な調査対象地とした。

## 3. 研究の方法

初年度は就学準備に関する日本や諸外国の文献・資料を収集し、就学準備の概念整理や評定ツール、ならびに就学準備向上のための具体策について比較検討を行った。また、市教育委員会や公立小学校、外国人幼児の多く通う保育施設などを訪問し、関係者との面談を通して日系南米人幼児の就学準備に関する意見聴取を行い、研究に関するインプットを得た。さらに、浜松市内の外国人就学前児童向け就学支援プログラムに参加し、異なる就学前体験をもつ南米人幼児の学校環境下での自然観察を行い、公立小学校の移行に不可欠な知識や態度、また障害となる事項等について検討を行った。外国人幼児の就園状況の調査については質問票を作成し、外国人集住地区の関係機関で調査協力を得て実施する予定であったが、2008年後半に世界を席卷した経済危機により、在日外国人労働者の雇用や生活環境が急変し、十分なデータの収集が困難となり、縦断的調査を含む研究計画の一部修正を迫られた。

2年目は初年度の文献調査の結果を踏まえ、保育現場における就学準備の内容を解明するために、就学準備を構成する5領域と32項目の内容を設定し、静岡県浜松市の全保育施設(計193園)において南米人幼児の保育経験をもつ日本人保育者を対象に、郵送によるアンケート調査を実施し、分析を行った。また、国内の事例研究としては、愛知県で実施されている南米人幼児向けの就学前教育プログラムを複数取り上げ、就学準備の視点から、各事業が習得を目指している具体的な能力や態度等の比較検討を行った。さらに、初年度に外国人就学前児童向け就学支援プログラムで観察対象となった児童をフォローし、小学校の学習環境下での自然観察を行い、学校生活への適応状況を調べた。

3年目は静岡県浜松市にある南米人幼児向け保育施設に勤務する南米人保育者を対象に、南米人幼児が公立小学校に就学するにあたっての就学準備の内容についてアンケート調査を行った。また、日系南米人幼児が多

く通り、公立小学校への移行で卒園児の問題の発生が少ないとされる保育施設において、年長児クラスで数カ月におわり保育内容や方法の観察調査を行い、保育内容や方法にどのような工夫があるのかを明らかにした。さらに、同園で来年度に公立小学校へ進学予定の南米人幼児8名については上記の観察調査での主たる対象とし、また初年度の調査結果から選択した評価ツールを複数用いて、就学前段階での就学準備の水準を測り、また保育者との面談も行い、翌年度の小学校環境における観察に向けたデータを収集した。

4年目は南米人保育者対象のアンケートを静岡県中西部に地域を拡大して追加実施し、その結果を分析し、また日本人保育者のアンケート結果との比較分析も行い、南米人学校内での幼児学級と日本の保育施設において、重視する就学準備の内容にどのような違いがあるのかを明らかにした。また、昨年度より調査対象としている南米人幼児について、小学1年学級での授業観察を行い、担任教諭の聞き取り調査も実施し、小学校での適応状況や小学校教諭による就学準備のとらえ方や、保育施設でのどのような保育内容や方法が小学校へのスムーズな移行に貢献していたのかを探った。以上の研究結果について複数の学会で発表を行った。また、調査地である浜松市では公開シンポジウムを開いて、研究結果を発表し、外国人児童支援や外国人幼児保育の研究者や実践者との意見交換も行った。

#### 4. 研究成果

(1) 日系南米人幼児が日本の公立小学校入学にあたり備えておくべき就学準備とは何かについては以下の点が明らかとなった。

まず、日本の保育施設や小学校では、日本語能力や認知的能力の高さよりも、社会的発達、それも特に、学校での集団生活のルールの習得を重視する傾向にあることがわかった。表1に示したとおり、集団生活に関する項目（集団生活でのルールを守る、良いことと悪いことの判断をする、安定感をもって集団生活を送るなど）はいずれも高位に位置している。これは、南米人保育者が「自ら学ぼうとする意欲をもつ」や「攻撃的な行動を取らずに問題を解決する」など、集団というよりは個々の児童の情緒や態度に関する就学準備項目を重視したことと対照的であった。換言すれば、これは認知的発達よりも身体的、社会的、情緒的発達の促進をより重んじる日本の保育実践が、日本人幼児と同様、日系南米人幼児に対しても適用されていることを意味している。

保育者や小学校教諭による南米人幼児の就学準備水準の把握は、いずれも幼児の社会的発達水準の高低に大きく影響される傾向

も見られた。そのため、際立って社会性に長けた外国人幼児の場合、客観的な検査を通して言語的な問題が見受けられたにもかかわらず、保育施設と小学校のいずれにおいても、そうした問題が看過されてしまうことがあった。また逆に、認知的発達の水準が高い外国人幼児であって、日本人幼児と比べて遜色がない日本語能力も持つ場合でも、自由奔放な発言などで集団の秩序を乱すような子どもは就学準備が不十分な児童として問題視された。

とはいえ、外国人保育の経験が豊富な保育者（南米人幼児の保育経験が10名以上の日本人保育者）のみの結果を見ると、全体の結果とは異なり、認知的発達やコミュニケーション能力・一般的知識をより重視する傾向が見てとれた。実際、南米人幼児にとって特に習得が困難な就学準備の項目として全ての保育者が回答した結果においても、言語的な発達（自分の気持ちを相手に伝える、日本語での指示を理解する、ひらがなを読む）が上位に挙げられている。

むしろ、認知的発達だけが優れていても、社会的、情緒的な発達が伴わなければ、小学校への円滑な移行は困難となる。保育施設のミニ小学校化が必要なわけでは決してないが、家庭での学習支援が期待できない外国人幼児の場合、保育施設において文字・数字指導などをより意識的に、計画的に導入する必要がある。さらに、就学準備の項目の中で母国語習得の重要度は最も低い（表1）、本研究の別の結果では日本語による客観的検査と母国語での検査結果の間には高い相関が観察されている。

なお、表1は保育施設における1年以上の長期的な就学前教育を想定した就学準備の項目であり、中期的、短期的なプログラムにおいては日本人幼児にとっては習得が当然視されるような学校生活でのさらなる基礎的な事項（自分の名前の読み書きや雑巾の絞り方など）が加わることとなる。

表1 日本人保育者が重視する就学準備の項目（重要度の高い順）

- |                               |
|-------------------------------|
| 1) 集団生活でのルールを守る (社)           |
| 2) 健康的な生活のリズムを身につける (身)       |
| 3) 良いことと悪いことを判断する (社)         |
| 4) 着脱・排泄など、生活に必要な活動を自分でする (身) |
| 5) 安心感をもって集団生活を送る (情)         |
| 6) 自分の気持ちを言葉で相手に伝える (コミュ)     |
| 7) 時間を守る (社)                  |
| 8) 他の子どもたちと仲良く過ごす (社)         |
| 9) 自分でできることは自分でしようとする (社)     |
| 10) 人の話を静かに聴く (情)             |
| 11) 身近にある物を大切に扱う (社)          |

- 12) 日本語での指示を理解する (知)
- 13) 攻撃的な行動をとらず、問題を解決する (情)
- 14) 状況に応じて自分の感情を抑制する (情)
- 15) 興味のあることに集中して取り組む (社)
- 16) 落ち着いて椅子に座り続ける (情)
- 17) 自ら学ぼうとする意欲をもつ (社)
- 18) 物事をやり遂げようとする (社)
- 19) 身の回りのことに好奇心をもつ (社)
- 20) 困っている子どもを助けようとする (情)
- 21) 本の扱い方を知る (知)
- 22) ひらがなを読む (知)
- 23) 基本的な時間の概念 (曜日、季節など) を理解する (コミュ)
- 24) 文字や数字に興味をもつ (知)
- 25) 鉛筆を使って絵や文字をかく (身)
- 26) 10 までの数字の大小を比較する (知)
- 27) 感じたことを絵や音楽などで表現する (社)
- 28) 数字を 20 まで数える (知)
- 29) 5 個ほどの数字を暗記する (知)
- 30) ひらがなで簡単な文章を書く (知)
- 31) ポルトガル語またはスペイン語の単語を読む (知)
- 32) ポルトガル語またはスペイン語で簡単な文章を書く (知)

(注) ( )は領域を示している。(社)は社会的発達、(身)は身体的発達、(情)は情緒的発達、(知)は認知的発達、(コミュ)はコミュニケーション・一般的知識を指す。

(2) 以上のような就学準備の形成に有効な就学前教育のカリキュラムの策定に関しては、以下の点が明らかとなった。

日本人保育者も南米人保育者も、南米人幼児の家庭における発達・学習支援の不十分さを認識している場合でも、重視する就学準備の内容に変化はなく、そうした不足を保育によって補うという考え、すなわち保育の補償教育的な機能への認識に乏しいことが明らかとなった。そのため、カリキュラムを策定する上での基本原理としては、まず、家庭における教育的環境の差異を補償するためには異なる者を平等に扱うだけでは不十分であり、そうした格差に配慮した保育内容を提供していく必要があるという認識に立つ必要がある。

その上で上記 (1) に示した就学準備の習得のため、カリキュラム策定においては以下の点に留意することが肝要である。まず、小学校就学後に必要となる学習言語レベルの日本語能力の習得を意識し、また入学後の学校内での諸活動を想像して、幼児期に適した形での読み書き算数や運動遊びなどの指導を意識的に日々の諸活動に組み込んでいく必要がある。就学前の数カ月間は保育室とは異なる、教室に似た学習環境を提供し、そうした環境にも慣れる活

動も必要となる。

もちろん、長期的な保育を通じた社会性の涵養は極めて重要な課題であり、規範意識や忍耐力、自己抑制などといった集団生活への適応を促す援助を日々の保育の中で根気強く続けていく必要もある。その際、母国語話者による日常的な支援は幼児間に生じた葛藤解決の最終的な支援に役立つだけでなく、保護者との信頼関係の構築にも有益である。また、日々の活動を通じた生活習慣の獲得や、行事を通じた日本文化・習慣の理解は、日本人幼児と同様に重要であるが、同時に母国語指導や母国文化・習慣を取り入れることによって、日本語の習得促進やアイデンティティの確立にも効果がある。

さらに、小学校への移行前後における認知的発達や社会的発達面での適切な支援の提供には、客観的な検査の導入も検討すべき点である。本研究では幼児の能力に対して保育者が抱く印象と、客観的な検査による調査結果の間に相違が観察されており、そうしたツールの活用と客観的データにもとづく指導内容の定期的な見直しが期待される。また、継続的な就園や家庭での発達・学習支援の提供は保護者の判断によるものであることから、保護者に対する日本文化や習慣の理解に向けた働きかけや、保護者にとっての利益となるような支援の提供もまた重要であることがわかった。

最後に、以上は長期的な保育を想定しているが、期間が短期か、中期かによっても、プログラムの目的や到達目標は当然異なってくる。短期的プログラムでは、日本の学校文化や学校生活における頻出用語の理解を中心としながらも、学校環境における子どもの安心を如何に確保するかが重要な課題となる。他方、数カ月程の中期的プログラムでは学校生活における基本的な日本語表現や基本的な学校生活のルール of 習得が主たる課題となる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

① 三輪千明、「就学レディネス」という概念—諸外国での取り組みからの一考察—、浜松学院大学研究論集第 6 号、2010 年、83~96、査読無

② 二井紀美子、外国人の子どもたちの就学前教育—愛知県の事例から—、桜花学園大学保育学部研究紀要第 8 号、2010 年、53~67、査読無

〔学会発表〕（計4件）

①三輪千明、在日南米人幼児の就学レディネスと公立小学校への移行—ある保育現場での観察から—、日本保育学会第65回大会、2012年5月5日、東京家政大学

②三輪千明、幼児教育の現場からみた在日南米人児童の学力形成、日本国際教育学会第22回大会、2011年9月11日、首都大学東京

③三輪千明、在日南米人保育者にとっての幼児の就学レディネス、国際幼児教育学会第32回大会、2011年8月19日、慶星大学（韓国）

④三輪千明、在日南米人幼児の保育と就学レディネス—浜松市での調査から—、日本比較教育学会第47回大会、2011年6月25日、早稲田大学

〔その他〕

（ホームページ）

<http://www015.upp.so-net.ne.jp/cmiwa/research.html>

（アウトリーチ活動）

公開シンポジウム「在日南米人幼児の就学に向けた支援を考える—就学前に何を習得すべきか—」、2012年2月25日、浜松学院大学にて開催

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

三輪 千明 (MIWA CHIAKI)

浜松学院大学・現代コミュニケーション学部・教授

研究者番号：00345852

### (2) 研究分担者

津村 公博 (TSUMURA KIMIHIRO)

浜松学院大学・現代コミュニケーション学部・教授

研究者番号：30310551

二井 紀美子 (NII KIMIKO)

浜松学院大学・現代コミュニケーション学部・講師

研究者番号：30549902